“ゲルトナーホーフ” 強靭な農業モデルを考えるヒント
── ドイツで二度の大戦を経て今に復刻された名著に学ぶ ──

主席研究員　河原林孝由基

1　色褪せない名著の復刻

「消費者と生産者の間に直接的な結びつきが今日の農業ではほとんど破壊されている」これを再生して、食料自給の問題では「外国産品に代わる産品を市場に投入すること」までを見据える。

これは今から90年近く前の1933年に、本稿で紹介する”ゲルトナーホーフ”(Gärtnerhof)を提唱したマックス・カール・シュヴァルツ(Max Karl Schwarz、1895～1963年)が出版した著作の一節である。ゲルトナーホーフとは、「最も集約的かつ多様な方法で野菜や果実を栽培し、大小の家畜を飼い、そこで働く人々の食料自給を完全に確保し、持続的に高い市場生産を実現する小経営」であり、これを移住就農によって実現するというものである。

このコンセプトは、ドイツで第一次世界大戦後の1933年にシュヴァルツが出版した著作において、危機に強い食料自給の土地経営をめざしたものとして登場し、それは第二次世界大戦後の1946年に改めて出版した著作をもって、これをゲルトナーホーフと名付けて整理し基本形の完成をみる。

現在、ドイツで大学の講義で参考とされることはあっても、これら著作の原著は長らく絶版となっていたが、この度、ミヒャエル・ベライテス(Michael Beleites)の編集により体系的な書籍(“DER GÄRTNERHOF Selbstversorgung– ein Weg ins Freie”, Manuscriptum Verlagsbuchhandlung Neuruppin 2022.)として蘇った。ベライテスはその出版意図をコロナ禍で「グローバル化した人や物の流れが制限されたとき、私たちはかつてなく外部供給に依存したなかで生きていることを認識させられることになった。食料自給力がかつてなく低下している。自由を自立的存在という意味で理解するならば、食料自給や食料主権もまた真の自由の一部である」、そして、それを実現するアイデアとして過去にゲルトナーホーフというコンセプトが提示されていたというのである。今日的にはエコロジー的側面にも着目し、「エネルギー低投入経営」という条件のもとで「多くのゲルトナーホーフは、エネルギーや水の供給において可能な限り自立し、あらゆる技術的補助手段や設備をエコロジー的に使用しようと努力している」と評している。

2　危機に登場した農業モデル

ベライテスの出版意図に賛同し、現在、九州大学・村田武名誉教授を中心に翻訳書の出版に向けて取り組んでいる。ゲルトナーホーフのコンセプトは非常に幅広く、農法に始まり、農業構造、農業・農村政策から社会政策全般に至り、教育・訓練、その土台となる思想までを含んで体系化・統合化を試みている。原著は300ページを超える大部であり、詳細は出版予定の翻訳書(抄本)の内容に譲ることとするが、本稿では食料安全保障(食料自給)の観点からゲルトナーホーフの農業モデルについて簡単に紹介したい。

ゲルトナーホーフの農業モデルの基本理念は２～５haの土地に、園芸農園と小農場を組み合わせることにある。小農民農場と異なっているのは、園芸の要素(野菜・果実・ハーブの集約栽培)によって、農場の経営収益と就農

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

者の食料自給度が大幅に向上するところにある。また、従来の園芸農園とは異なり、農業の部分は生態系循環型経済という意味で、バランスのとれた「農場有機体」(organismus)を確保することを目的としている。それには有機農業(バイオダイナミック農法)の活用が不可欠であるとし、牛ふんを中心に堆肥化した有機質肥料の自給をめざしている。１～２頭の乳牛を飼うには、相応の草地と十分な割合の穀物(敷料として藁も使用)が輪作に必要となる。

シュヴァルツが開発したゾーニングモデルは、農場敷地の中心に住居や経営用建物を置き、次いで温室や温床フレームがある集約ゾーン、そしてその周りに野菜畑や耕地がある主ゾーンが続き、その外側には果樹のある草地が広がっている。一番外側は、野生の低木の生け垣で囲われている。現在ではより広い面積を耕すようになったものもあるが、この基本理念は受け継がれている。

この農業モデルを移住就農と組み合わせることで「現在さまざまな企業でフルに働いている人たちも半分だけ働いて生計を立て、これまで失業していた人たちも再び半分だけ働いて、移住就農活動によって食料自給を実現するという考えを育むことができる」とシュヴァルツが90年近く前の著作で指摘していることに驚嘆を禁じ得ない。また、シュヴァルツはゲルトナーホーフの安定的成長には協同組合が不可欠であるとし、「市場での確実な販売を保証し、協同組合活動の利点を活用するために、同様の経営を大きなグループとしてまとまった栽培地域とすることが必要である」と説いている。「20世紀のふたつの戦後の非常事態のもとで練り上げられたゲルトナーホーフの概念」は、さまざまな危機に直面する現在にあって今一度注目すべきものとして再登場したのである。

マリエンヘーエ農場(Hof Marienhöhe)での堆肥作り

3　今に息づく実践農場

翻訳書の品質を担保するため、昨年11月上旬にゲルトナーホーフを実践している農場を訪問した。いずれも安定した経営を行っており、シュヴァルツが提案したゲルトナーホーフのコンセプトが今日まで脈々と息づいているさまをみた。有機農業を堅持し、多様な作物栽培と特別に処理された家畜厩肥やコンポスト(堆肥)によって土壌の肥沃化に努め、土地―植物―家畜―人間の関係性を強調していた(写真)。

一番印象的だったのが、いずれも有機農業の出口戦略(販売先・方法・価格等)が明確になっている点だ。農場と消費者が直結しており、定期購入・配送先があらかじめ決まっているCSA(地域支援型農業)を実践している、定期的に都市部で自農場の直売場所(ファーマーズ・スタンド)を設けるなどである。結果、農産物の差別化・付加価値化(有利販売)が可能となっており、有機農業を拡大していくには生産面での技術指導や助成、コスト低減策も重要だが、まずは出口戦略をきちんと見定める必要性のあることを痛感した。それは国内・地域内での経済循環を高めること、つまり食料安全保障の強靭性(resilience)の観点からも重要であろう。

(かわらばやし　たかゆき)